

行財政構造改革の取組結果報告

令和 3 年 3 月

企画部 未来政策課

目次

1. 行財政構造改革の取組	1
2. 取組方針	1
3. 取組内容	1
4. 取組結果	2
取組方針(1) 歳入歳出均衡を図るため、歳出構造の見直しを基本とし、併せて歳入 確保の強化にも取り組む	2
取組内容① 歳出抑制目標額 一般財源ベースで 6 億 5 千万円の歳出抑制	2
取組内容② 取組期間 2019（令和元）年度から 2021（令和 3）年度までの 3 年 間を集中的に実施	2
取組内容③ 平成 30 年度の取組事項	5
取組内容④ 平成 31（令和元）年度以降の取組事項	5
取組方針(2) 歳出構造見直しの主体として、事務事業の廃止や削減を実施する	10
取組方針(3) 市債は、原則借入額を償還額の範囲内とし、残高を抑制する	11
取組方針(4) 裾野市公共施設等総合管理計画に基づき、2046 年までに教育施設を含 む公共建築物の総資産量を 30%縮減するための具体的な個別施設の行 動計画を策定し推進する	12
5. 取組による効果	13
6. 新型コロナウイルス感染症対策	15
7. 今後の取組	16
8. 【参考】行財政構造改革の取組実績（事業ごと）	18

1. 行財政構造改革の取組

裾野市ではこれまで、裾野市総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、子育て支援施策をはじめとした福祉施策や教育分野に対する投資、都市基盤整備等の事業を積極的に実施してきました。

これは、近年の高齢化などの社会構造の変化による財政負担の増加、企業業績や税制改正等の影響により市税収入が減収となる中でも、行政サービスの維持、向上に努めてきたところです。

これにより、平成 22 年度以降は毎年度の予算編成において財源不足が続き、不足する財源を市の貯金である財政調整基金により補填する財政運営が続いています。平成 21 年度には約 86 億円あった財政調整基金は減少を続け、将来的に枯渇も想定される状況でした。（平成 30 年度の時点で 5 年後には財政調整基金が枯渇し、予算編成が困難になると予測）

このような状況を打開するためには、抜本的な行財政構造の見直しを行い、将来に備える必要があるため、令和元年度からの 3 年間で集中取組期間とし、削減額 6.5 億円を目標金額とした行財政構造改革に取り組むことといたしました。

2. 取組方針

平成 30 年度当時、取組方針として掲げた内容は、以下のとおりとなります。

- (1) 歳入歳出均衡を図るため、歳出構造の見直しを基本とし、併せて歳入確保の強化にも取り組む
- (2) 歳出構造見直しの主体として、事務事業の廃止や削減を実施する
- (3) 市債は、原則借入額を償還額の範囲内とし、残高を抑制する
- (4) 裾野市公共施設等総合管理計画に基づき、2046 年までに教育施設を含む公共建築物の総資産量を 30%縮減するための具体的な個別施設の行動計画を策定し推進する

3. 取組内容

「2. 取組方針」を踏まえ、具体的な取組内容として以下の項目を挙げました。

- ① 歳出抑制目標額 一般財源ベースで 6 億 5 千万円の歳出抑制
- ② 取組期間 令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間で集中的に実施
- ③ 平成 30 年度の取組事項
 - (ア) 事務事業の抜本的見直し「ゼロベース」（集中期間中は新規事業原則禁止）
 - ・ 見直しの視点①事務の効率化②市独自事業③目的の達成④事業効果

⑤社会情勢の変化⑥補助・助成の見直し⑦その他

(イ) 普通財産・公用車の売却

(ウ) 旅費日当の見直し

(エ) 庁内改善活動による経費抑制

(オ) 入札差金の予算執行保留

(カ) ふるさと納税促進

④ 平成 31（令和元）年度以降の取組事項

(ア) 事務事業については、不断に見直しを実施

(イ) ふるさと納税などの歳入確保の強化

(ウ) 教育施設を含む公共施設マネジメントの推進強化

(エ) 受益者負担の適正化

(オ) 借地解消の取組み

4. 取組結果

それぞれの取組について、3 年間の取組結果を報告します。

＜取組方針(1) 歳入歳出均衡を図るため、歳出構造の見直しを基本とし、併せて歳入確保の強化にも取り組む＞

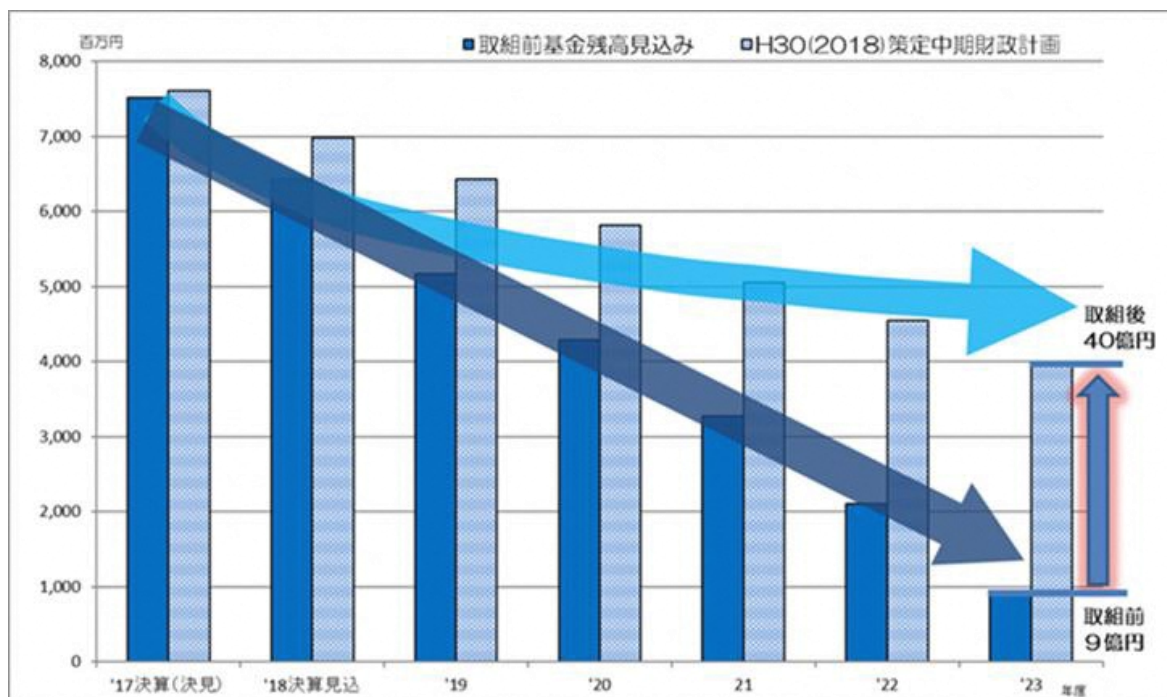
取組内容① 歳出抑制目標額 一般財源ベースで 6 億 5 千万円の歳出抑制

**取組内容② 取組期間 2019（令和元）年度から 2021（令和 3）年度までの 3 年
間を集中的に実施**

歳出抑制目標額については、平成 30 年度当時の歳入・歳出から算出しました。当初予算ベースでは約 9 億円の財政調整基金の取崩額がある一方、決算では約 2 億 5 千万円を財政調整基金へ積み立てており、その差額である 6 億 5 千万円の歳出抑制をすれば、歳入歳出が均衡するという考えによるものでした。

これにより、令和 5 年度には財政調整基金の残高が約 40 億円確保できるという想定でした。

【基金の推移】（平成 30 年 11 月 26 日 行財政構造改革の取組より）



この取り組みでは、市全体の 549 事業のうち、198 事業について見直しに取り組んでまいりました。

【歳出抑制目標額 6 億 5 千万円の取組結果】

①年度ごと

(単位:千円)

部局等名	R1 年度当初予算		R2 年度当初予算		R3 年度当初予算	
	削減見込額	削減実施額	削減見込額	削減実施額	削減見込額	削減実施額
企画部	12,651	19,183	1,255	4,532	33,960	2,100
総務部	15,556	15,356	2,200	964	8,019	4,000
環境市民部	28,453	28,153	736	2,118	2,757	4,328
健康福祉部	118,930	118,259	62,800	68,573	161,107	149,519
産業部	27,550	27,470	1,469	15,224	12,222	6,495
建設部	70,679	62,191	8,488	0	8,492	26,567
教育部	6,726	13,473	24,736	14,496	48,750	20,217
議会事務局	5,000	6,355	0	0	0	0
出納課	50	66	0	0	0	0
合計	285,595	290,506	101,684	105,907	275,307	213,226

②3 年間合計

(単位：千円)

部局等名	3 年間総額			
	削減見込額	削減実施額	差額	達成率
企画部	47,866	25,815	▲ 22,051	53.9%
総務部	25,775	20,320	▲ 5,455	78.8%
環境市民部	31,946	34,599	2,653	108.3%
健康福祉部	342,837	336,351	▲ 6,486	98.1%
産業部	41,241	49,189	7,948	119.3%
建設部	87,659	88,758	1,099	101.3%
教育部	80,212	48,186	▲ 32,026	60.1%
議会事務局	5,000	6,355	1,355	127.1%
出納課	50	66	16	132.0%
合計	662,586	609,639	▲ 52,947	93.8%

※事業ごとの取組結果については、18 ページ以降に記載

「①年度ごと」の表は、各年度の削減見込額に対し、実際に削減をした削減実施額を部局ごとに記載しています。

「②3 年間合計」の表は、3 年間の合計額を記載しています。

②の表「削減実施額」の合計のとおり、結果は、6 億 963 万 9 千円で、6 億 5 千万円の歳出抑制目標額を達成することができませんでした（達成率 93.8%）。

①の表、各年度の削減見込額、削減実施額の合計を比べてみますと、令和元年度と令和 2 年度については、削減実施額が削減見込額を上回っており、目標以上の削減を実施することができています。

しかしながら、令和 3 年度を比べてみますと、削減見込額 2 億 7,530 万 7 千円に対し、削減実施額は 2 億 1,322 万 6 千円と、掲げていた目標額を達成できませんでした（達成率 77.5%）。

個別の事情があるとしても、原因のひとつに、リーマンショック後の市政運営において市民への情報提供不足により、市の財政状況が継続して豊かであるという感覚を、市職員含め払拭することができなかったことにあると考えています。

市民、議会及び市職員に対しても、現在の財政状況では行財政構造改革が急務であることを理解していただくため、時間をかけて説明する必要があります。

取組内容③ 平成 30 年度の取組事項

(ア) 事務事業の抜本的見直し「ゼロベース」(集中期間中は新規事業原則禁止)

- ・見直しの視点①事務の効率化②市独自事業③目的の達成④事業効果
⑤社会情勢の変化⑥補助・助成の見直し⑦その他

歳出抑制目標額 6 億 5 千万円を達成するため、全 549 事業のうち、上記の見直しの視点に基づき、減額・廃止・統合を実施すべき 198 事業を選定しました。

(イ) 普通財産・公用車の売却

普通財産・公用車の売却については、平成 30 年度から継続して検討し取り組んでいます。

(ウ) 旅費日当の見直し

旅費条例の改定により、一律 200 円に変更し、令和元年度当初予算で 727 万 6 千円の削減を実施しました。

(エ) 庁内改善活動による経費抑制

平成 30 年度からは、改善活動を記録する際に改善効果額を記載する欄を追加し、経費抑制の見える化を図りました。改善の内容によっては改善効果額の算出が難しいものもありますが、継続して取り組んでいます。

(オ) 入札差金の予算執行保留

平成 30 年度からは、入札差金が生じた場合に、担当課判断で流用等を行うことなく、財政課で執行を抑制する取り組みを継続しています。

(カ) ふるさと納税促進

平成 30 年度から継続してふるさと納税の促進に取り組んでいます。

裾野市民の他自治体へのふるさと納税による市民税の控除額と、同額以上の裾野市への納税額を目標としています。

詳細については、「取組内容④ 平成 31 (令和元) 年度以降の取組事項」の「(イ) ふるさと納税などの歳入確保の強化」(7 ページ)をご覧ください。

取組内容④ 平成 31 (令和元) 年度以降の取組事項

(ア) 事務事業については、不断に見直しを実施

平成 30 年度に選定をした 198 事業のうち、いくつかの事業で削減見込額以上に削減を実施することができました。

下表のとおり、37 事業で削減見込額 1 億 6,594 万 1 千円に対し、削減実施額 1 億 9,862 万 9

千円（3,268万8千円増）となりました。

【198事業のうち、当初の削減見込額以上に削減した事業】

（単位：千円）

	事務事業名	担当課	方向	削減 見込額	削減 実施額
1	秘書事務事業	秘書課	減額	1,000	1,220
2	国土利用計画法に基づく事業	みらい政策課	減額	10	27
3	総合計画・総合戦略管理事業	みらい政策課	減額	280	330
4	課事務事業費	みらい政策課	減額	100	154
5	機器・システム等維持管理業務等	みらい政策課	減額	500	930
6	シティープロモーション事業	戦略広報課	減額	2,000	2,936
7	広報紙発行事業	戦略広報課	減額	2,000	4,965
8	広報無線・CATV放送事業	戦略広報課	減額	1,944	3,232
9	市民相談事業	戦略広報課	減額	38	55
10	国際交流事業/夏休み短期派遣事業/ 外国人相談委託事業/日本語教室委託事業	戦略広報課	減額	3,938	4,176
11	新しい公共を担う活動主体育成事業	戦略広報課	減額	500	925
12	職員研修事業	人事課	減額	1,000	1,180
13	文書法規事務費	行政課	減額	500	781
14	区運営費交付金	市民課	減額	2,500	2,926
15	窓口証明事務	市民課	減額	100	121
16	新エネ機器等（防災・減災対応型）導入 補助事業	生活環境課	減額	2,512	5,632
17	環境審議会委員報酬	生活環境課	減額	7	102
18	環境啓発事業	生活環境課	減額	30	54
19	すその33プログラム	健康推進課	減額	2	3
20	国民健康保険特別会計への一般会計から の繰出金	国保年金課	減額	21,000	22,000
21	戦没者追悼式運営事業	社会福祉課	減額	70	71
22	緊急通報システム整備事業	社会福祉課	減額	118	125
23	みんなで子育てするまち推進事業（広域 連携）	子育て支援課	減額	190	330
24	多子世帯子育て支援事業	保育課	廃止	76,500	77,155
25	観光事業関連経費	産業振興課	廃止	2,000	2,100
26	屋上緑化推進事業（生産者活動助成交付金）	農林振興課	廃止	5,027	5,120
27	特定防衛施設整備事業	建設課	減額	5,000	5,272

28	社会資本整備総合交付金事業（市道 1-26・2-18・2383 号線）	建設課	減額	19,000	21,550
29	道路新設改良事業	建設課	減額	2,000	12,075
30	土地対策事業費（宅地分譲補助金含む）	まちづくり課	減額	5,000	10,000
31	平松深良線街路費	まちづくり課	減額	5,000	5,178
32	生涯学習情報誌事業	生涯学習課	減額	200	608
33	公民館運営事業（講座運営事業）	鈴木図書館	減額	615	636
34	子ども連れ親子交流促進事業	鈴木図書館	減額	20	27
35	図書館教養講座運営事業	鈴木図書館	減額	190	212
36	議会事務局運営事業	議会事務局	減額	5,000	6,355
37	会計管理関連経費	出納課	減額	50	66
合計				165,941	198,629

また、198 事業以外で、削減を実施することができた事業もありました。

下表のとおり、追加で 10 事業の削減を実施し、削減実施額は 1,327 万 2 千円となりました。

【3 年間で追加で削減を実施した事業】

（単位：千円）

	事務事業名	担当課	方向	削減実施額
1	地方創生会議委員報酬	みらい政策課	統合	180
2	財政事務	財政課	減額	140
3	平和行政事務	行政課	減額	2
4	猫適正管理事業	生活環境課	減額	1,000
5	地方公営企業会計適用化事業	上下水道工務課	減額	100
6	企業立地設備投資奨励金	産業振興課	廃止	9,277
7	もののふの里補助金	産業振興課	廃止	100
8	農業振興関連経費	農林振興課	減額	108
9	森林整備事業（東京 2020 オリパラ）	農林振興課	廃止	565
10	裾野市森林組合補助金	農林振興課	減額	1,800
合計				13,272

（イ）ふるさと納税などの歳入確保の強化

これまで取り組んできたふるさと納税の促進による取り組み結果は、以下のとおりとなります。

令和元年度の寄付額は、平成 30 年度に比べ、約 7 千万円増加しています。

裾野市へのふるさと納税が可能なサイトを増やしたこと、また返礼品の数を増やしたことが要因として挙げられます。

これに対し、裾野市民の方が他自治体へ寄付をしたことによる市民税の控除額（次年度市民

税減額分)は、令和元年度で約 6,200 万円でした。

令和元年度のふるさと納税寄付額は 1 億 723 万円ですが、この金額から返礼品代、配送料、サイト手数料などが引かれた金額が歳入となります。

その歳入と市民税の控除額を比べると、歳入が約 1,000 万円少ない計算ですが、その差は年々少なくなっています。

【ふるさと納税寄付額】

年度	寄付額 (円)	件数
H30	36,527,000	2,206
R1	107,230,000	6,701
R2	119,865,005	8,069
R3 見込	130,000,000	10,000

(ウ) 教育施設を含む公共施設マネジメントの推進強化

裾野市では、公共施設等総合管理計画を平成 28 年 8 月に策定し、2046 年までの 30 年間で教育施設を含む公共建築物の総資産量を 30%縮減する目標を掲げ、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいます。

公共建築物の総資産量は、計画策定時に延床面積 15 万 5,419 m²であり、令和 3 年 2 月現在で 15 万 4,345 m² (0.7%減)となっています。

・縮減した施設 ①柳端団地：510 m² ②十里木キャンプ場：563.48 m²

また、教育施設の延床面積は 81,452 m²であり、公共建築物全体の 52.4%と大きな割合を占めています。

このような中、教育効果を高めるための適正な教育環境について調査と研究を行うことを目的に、裾野市教育委員会において「裾野市の教育のあり方検討委員会」が設置されました。

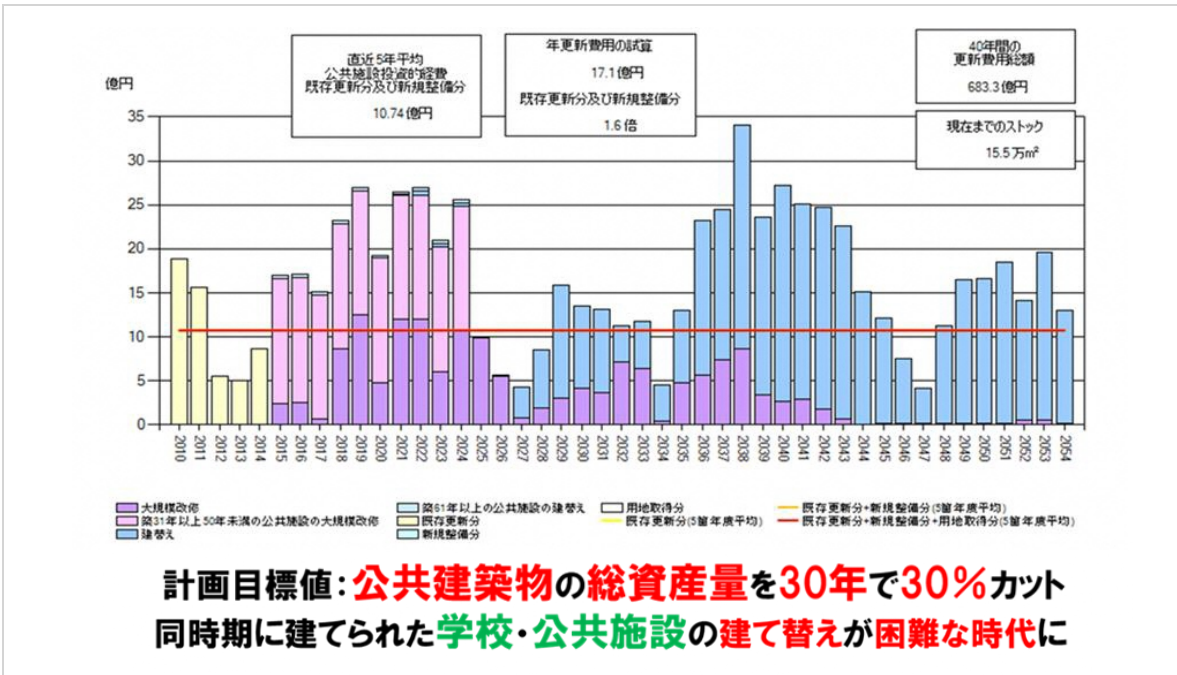
「望ましい教育環境の実現を図るために必要な事項」、「学校施設の適正化」、「その他教育環境」に関することについて計 5 回の会議が開催されています。

令和 2 年 2 月の第 4 回委員会では、教育環境の変化や児童生徒数の減少などを見据え、学校再編の議論を深める必要があると説明し、3 案の再編案が示されました。

この案は最終案ではなく、地域や保護者との合意形成を図りながら検討を進めていくものです。

なお、令和 2 年 3 月には、提言書が提出されています。この中において学校施設の再編を進めるには、市長部局と教育委員会関係者からなる検討組織の必要性と、市民に対する説明の機会、情報提供の配慮がうたわれています。

【今後 40 年間に想定される公共建築物の維持管理費の推移】（平成 28 年 8 月 裾野市公共施設等総合管理計画より）



(エ) 受益者負担の適正化

公共施設の運営やサービス提供には、施設の維持管理や運営に要する経費がかかります。これらの経費は、施設・サービスを利用する人が支払う使用料と、利用しない人も含めて負担する市民の税金で賄っています。

そのため、税で負担する「公費負担」と、利用する人が負担する「受益者負担」の考えを明確にし、利用しない人の負担との公平性・公正性を確保する必要があります。

裾野市では、平成 31 年 3 月に「使用料の適正化に関する基本方針」を定め、使用料の適正化に取り組んでいます。

受益者負担の適正化については、令和元年 10 月 1 日から公共施設の使用料・手数料などを改定しました。

消費税率の引き上げと、市で取り組む公共施設の使用料などの適正化を反映させたものです。今後は、減免制度の考え方についても整理を行い、統一基準の設定を検討していきます。

【令和元年 10 月 1 日に改定した使用料などの一覧】

1	生涯学習センター利用料金	6	学校体育施設使用料（学校開放）
2	市民文化センター利用料金	7	東西公民館使用料
3	市民体育館利用料金	8	市営墓地管理料
4	総合グラウンドなど利用料金	9	一般廃棄物処理手数料
5	運動公園総合体育施設利用料金	10	ヘルシーパーク裾野利用料金

(オ) 借地解消の取組み

市が公共の用に供する目的で賃借している土地について、毎年約 1 億 7 千万円を支払っており、財政上、市の大きな負担となっています。

借地の解消については、地権者との交渉や、借地の上にある公共施設の廃止に向けた取り組みが必要ですが、順調に進んでいません。

これまで、借地の解消については解決が難しく、先送りされてきた経緯もあります。

令和元年度以降の取り組みでは、令和元年度に十里木キャンプ場（約 136 万円/年）、令和 2 年度に消防茶畑分遣所（約 108 万円/年）の借地を解消しました。

＜取組方針(2) 歳出構造見直しの主体として、事務事業の廃止や削減を実施する＞

行財政構造改革では、市独自事業や事業効果、社会情勢の変化などの視点から、以下の事業について身の丈を超えたものと判断し、3 年以内の廃止を目指すことといたしました。

なお、これらの事業は歳出抑制目標額 6 億 5 千万円に含まれています。

結果は表のとおり、廃止を計画した事業については、ほとんどの事業で廃止をすることができました。

計画通り廃止することができなかった事業の一例を挙げると、「裾野駅循環バス運行事業（すその一）」がありますが、こちらは法定協議会で決定された計画に基づき、令和 3 年度中に再度、廃止の有無について協議します。

【廃止を計画した事業】

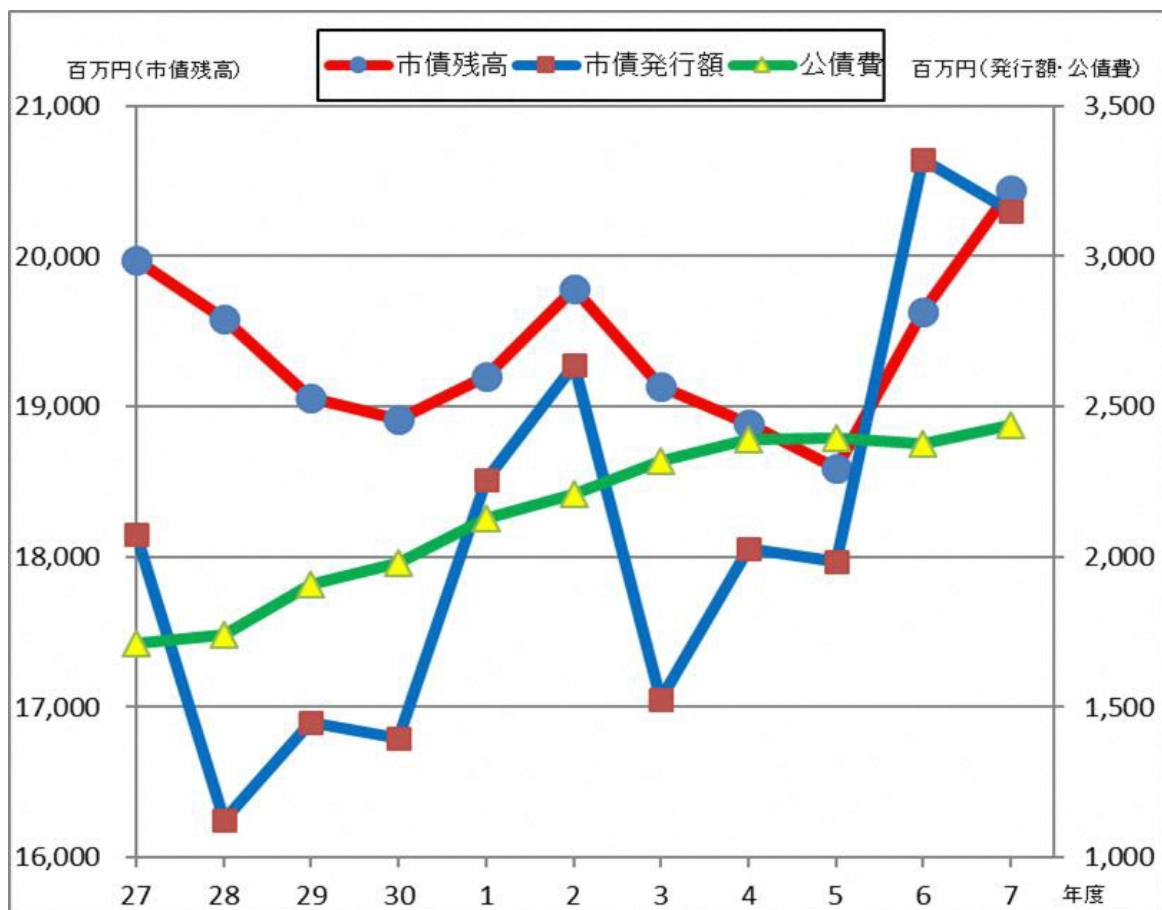
(単位：千円)

	事務事業名	担当課 (H30 当時)	結果	削減 実施額
1	裾野駅循環バス運行事業（すその一）	企画政策課	×	0
2	定時定路線型タクシー（東急線）	企画政策課	×	0
3	行政速報利活用事業	情報政策室	○	804
4	市政カレンダー発行事業	戦略広報課	○	2,000
5	FM 放送情報発信事業	戦略広報課	○	650
6	ごみ減量推進協議会委員報奨金	生活環境課	○	536
7	ヘルシーパーク無料利用券交付金事業	健康推進課	○	3,016
8	健康マイレージ事業	健康推進課	○	324
9	献血推進事業	社会福祉課	○	190
10	敬老会事業	社会福祉課	△	19,142
11	要援護世帯高齢者歳末慰問事業	社会福祉課	○	80
12	在宅高齢者食事サービス事業	社会福祉課	○	2,520
13	高齢者医療費助成事業	社会福祉課	○	29,183

14	特別障害者（児）介護者見舞	障がい福祉課	○	800
15	交通安全用具補助事業（チャイルドシート）	子育て支援課	○	500
16	私立幼稚園授業料等軽減事業	保育課	○	10,206
17	認証保育所支援事業	保育課	○	10,100
18	多子世帯子育て支援事業	保育課	○	77,155
19	女性就業・起業支援事業	産業振興課	○	1,269
20	屋上緑化推進事業（生産者活動助成交付金）	農林振興課	○	5,120
21	7歳児祝賀事業	生涯学習課	○	523
22	ふるさと学級事業	生涯学習課	○	200
23	キャンプ場管理事業	生涯学習課	○	5,089
合計				169,407

＜取組方針(3) 市債は、原則借入額を償還額の範囲内とし、残高を抑制する＞

【市債の推移】（令和2年10月 中期財政計画より）



取組方針では、市債残高を抑制するとしていましたが、結果はグラフの市債残高のとおり、平成30年度から令和2年度にかけて上昇していることが分かります。

また、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて減少する見込みですが、平成 30 年度と令和 3 年度の市債残高を比べると、約 2 億円増えてしまう見込みです。

今後は、中期財政計画期間内の令和 3 年度から令和 5 年度は元金償還額を下回る発行額を見込み、令和 6 年度並びに令和 7 年度（美化センター新設事業などにより）の発行額が元金償還額を上回る見込みです。

この期間中、約 13 億 1 千万円の市債残高が増加し、令和 7 年度末には約 204 億 4 千万円となる見込みです。

このままでは、平成 30 年度の市債残高約 189 億 1 千万円に比べ約 15 億 3 千万円の増加となってしまうため、引き続き市債残高を抑制するための取り組みが必要となります。

＜取組方針(4) 裾野市公共施設等総合管理計画に基づき、2046 年までに教育施設を含む公共建築物の総資産量を 30%縮減するための具体的な個別施設の行動計画を策定し推進する＞

裾野市では、公共施設等総合管理計画を平成 28 年 8 月に策定し、2046 年までの 30 年間で教育施設を含む公共建築物の総資産量を 30%縮減する目標を掲げ、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいます。

その中で、令和 2 年度末までに具体的な個別施設の行動計画（個別施設計画）を策定するための取り組みを進めてきましたが、令和 2 年度末に全ての施設で個別施設計画が策定できない見込みとなっています。

よって、各施設について、更新（建て替えや大規模改修等）や施設の見直しが必要となった場合、将来的にどうしていくのかという方向性について、確定事項ではありませんが、現時点での考えをまとめたうえで公表する予定です。

今後、社会情勢などの変化も踏まえ、公共建築物マネジメントの目的達成に向けた最適な事業が実現できるよう、随時方向性を見直していくこととします。

その方向性を決めるにあたり、評価については大きく 3 段階に分けたうえで、各施設の方向性を選定します。

- ①個別施設の施設面とサービス面を数値化して評価する一次評価（定量評価）
- ②施設の公共性や立地特性を考慮した二次評価（定性評価）
- ③人口や需要の増減、コストを踏まえた三次評価

また、令和 3 年度は、公共施設等総合管理計画の 5 年見直しの改訂年度でもあります。個別施設計画の方針やコスト情報等を整理し、改訂作業を委託により実施します。

- ・ 事業名「公共施設等総合管理計画改訂委託」
- ・ 事業費 500 万円

5. 取組による効果

これまでの行財政構造改革の取り組みで、取り組み前の予測（5年後（令和5年度）には財政調整基金が枯渇し、予算編成が困難なものとなる）に対する効果はどうだったのでしょうか。

平成30年度当時、行財政構造改革の取り組みを実施することで、令和5年度の財政調整基金残高は約40億円になるという見込みでした。

しかしながら、現在の見込みでは令和5年度の財政調整基金残高は約12億円であり、取り組み前の見込み（約9億円）とあまり変わっていません。

その理由はいくつか考えられますが、中でも大きな理由が2つあると捉えています。

ひとつめは、企業業績の回復が見込めない現状と、市民税法人税割の税率改正による大幅な税収減によるものです。

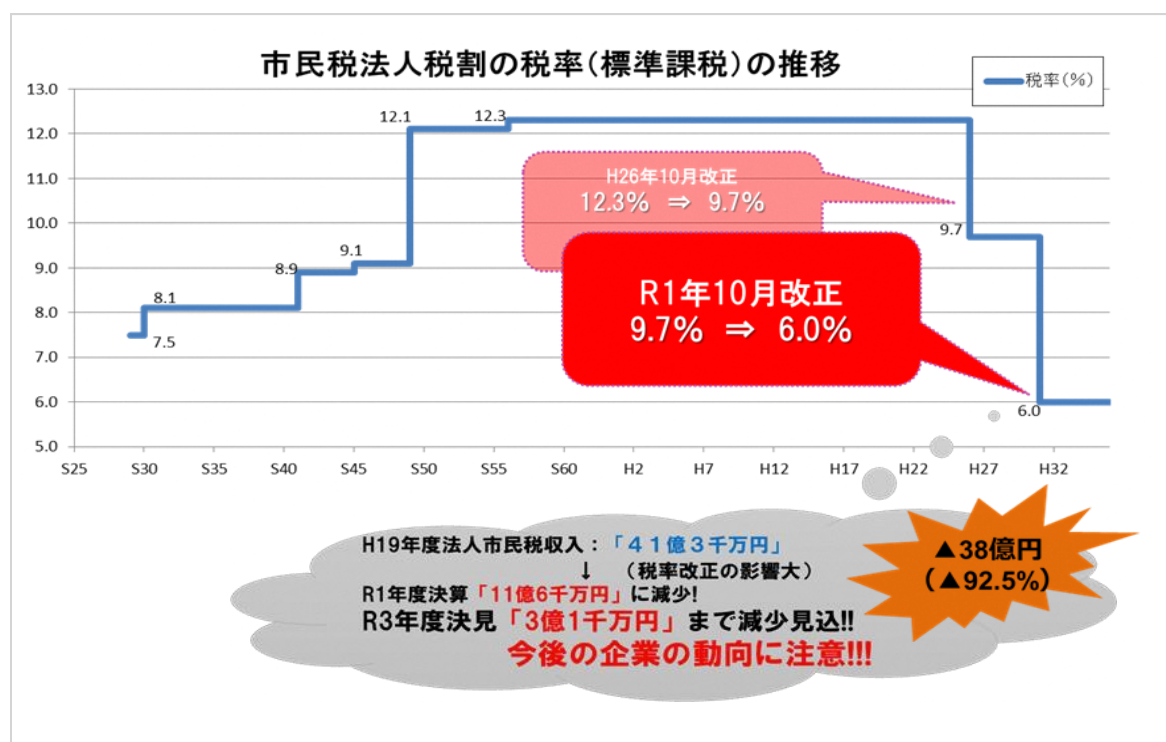
以前より、法人市民税による税収が大きな割合を占めてきたため、この影響は非常に大きいものとなります。

裾野市は、他市町と比較しても法人市民税の割合が高く、そのため歳入が景気に左右されます。

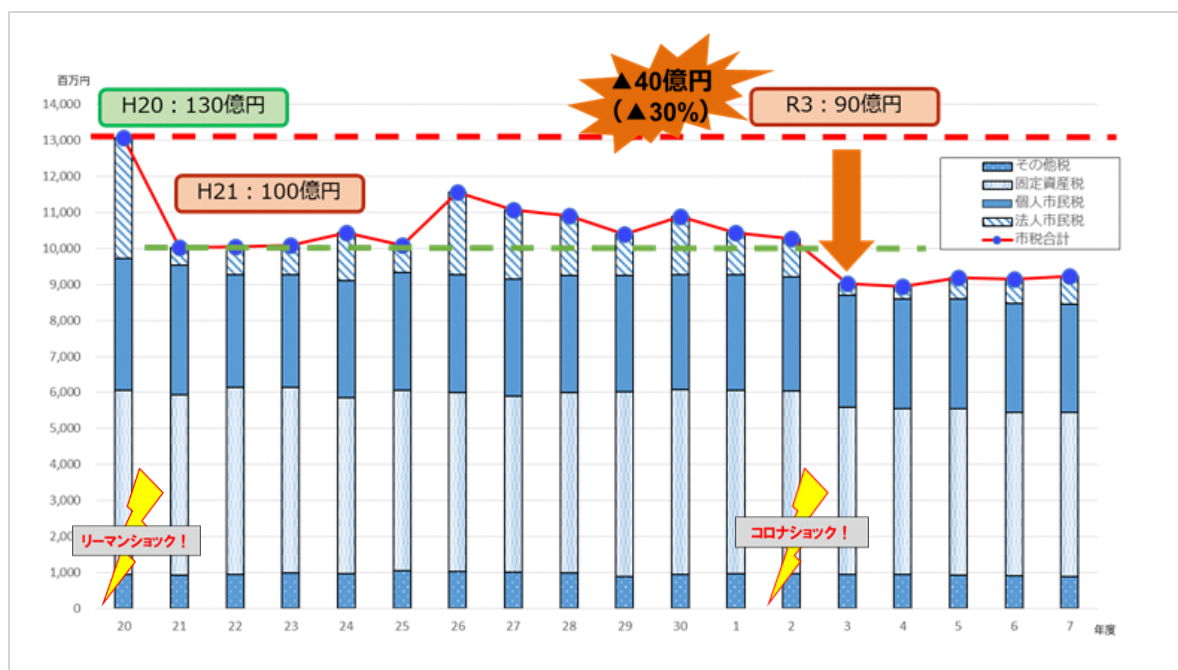
平成19年度には法人市民税収入が41億3千万円程度ありましたが、令和3年度には3億1千万円程度にまで減少する見込みとなっており、今後の企業の動向に注意が必要となります。

「市税の推移」のグラフからも、税収減の要因は、棒グラフ斜線部分（一番上）の法人市民税にあることが分かります。

【市民税法人税割の税率（標準課税）の推移】



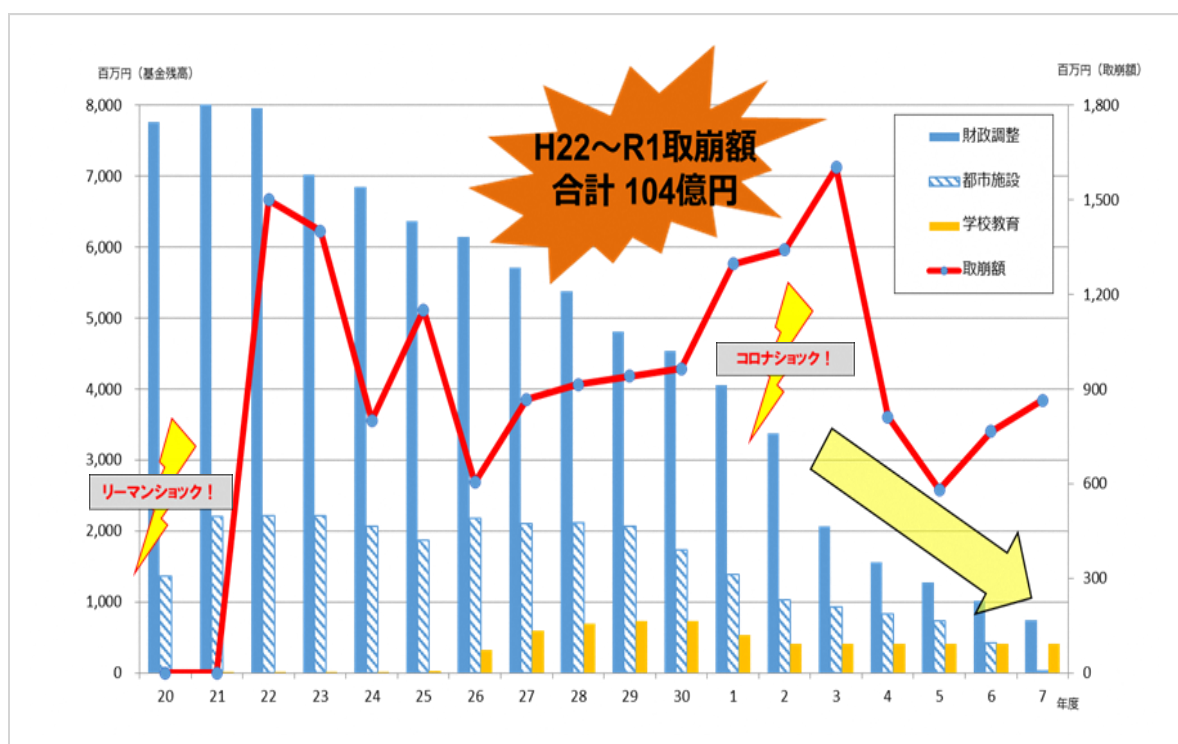
【市税の推移】（令和 2 年 10 月 中期財政計画より）



ふたつめは、令和 3 年度までは行財政構造改革により事業の縮減・統廃合を反映していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減によるものです。

そのため、令和 3、4 年度において前年度計画額を上回る財政調整基金の取崩額が予想され、令和 7 年度末には 7 億 5 千万円程度となる見込みです。

【基金の推移】（令和 2 年 10 月 中期財政計画より）

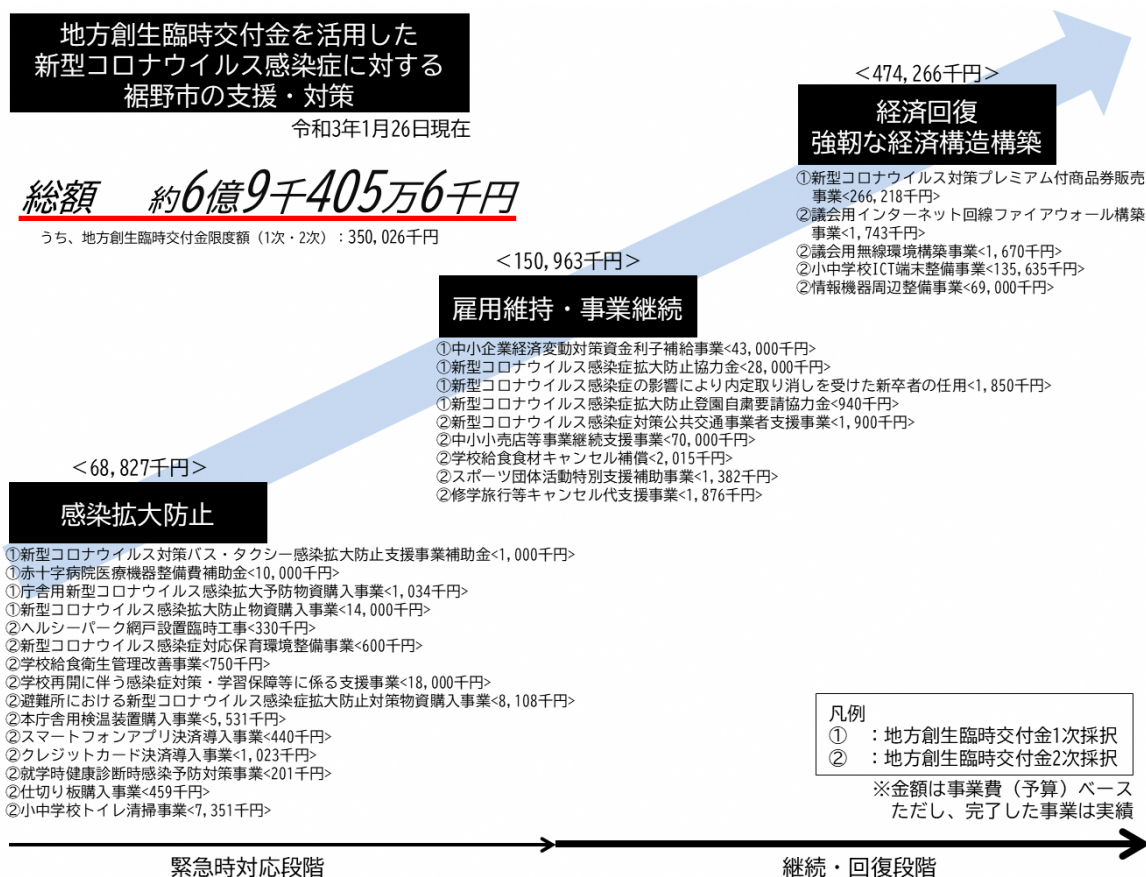


6. 新型コロナウイルス感染症対策

裾野市では、様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じています。

地方創生臨時交付金として約3億5千万円が国から支給されますが、実際は2倍の規模となる約7億円の対策事業を実施しています。

非常に厳しい財政状況の中ですが、感染症対策は市民の命、事業所の命を守るために、市が最優先で行うべき事業です。



財政健全化の取り組みとして行財政構造改革を進め、市民生活に大きな影響がでないように、全事業の改廃を進めていた矢先に、今年度の新型コロナウイルス感染症を原因とした急激な財政の悪化が起きました。

裾野市では、「新型コロナウイルス感染症の影響による財政運営＝令和3年度予算における止血財政運営」と、「もともとの歳入歳出の不均衡＝基礎疾患による財政抜本改革」の2本立ての財政運営を行う計画をしています。

令和3年度は、歳入では市税収入が令和2年度と比べ12億円程度減少する予想です。そのうち、法人市民税は7億5千万円程度の減収見込みであり、歳入合計では9億円程度の減収見込みとなります。

歳出では、必要経費である義務的経費が、公債費の増加などにより約1億7千万円増える見

込みです。また、政策を実施するための裁量的経費は、5年後の令和7年度まで財政調整基金を残すため、約4億4千万円の事業を延期・中止・廃止することとしました。

それでも、歳入約118億円に対し、歳出は約133億円と歳出の方が15億円程度多く、財政調整基金から取り崩すことになります。15億円という取崩額は、例年と比べ2年分の取り崩しを一気に行うことになります。

新型コロナウイルス感染症対策のための支出が増えることに加え、その影響による企業業績の悪化が危惧され、裾野市の財政運営は危機的な状況にあります。

そのため、中期財政計画（令和2年10月）は、令和3年度当初予算の内示によって予想が大きく変わってしまいます。

事業の先送りを実施しているにもかかわらず、国の事業（小中学校の全教室へのエアコン設置やGIGAスクールによるICT端末整備事業など）により、次年度の予算では計画よりも3億円程度の増となり、取崩額が約18～20億円となることが予想されるためです。

【令和2年10月 中期財政計画より】

(1) 歳入（一般財源）の推計													(単位: 千円)
	元年度決算	2年度決算	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		
	金額	金額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
市税	10,431,134	10,265,815	9,017,178	△ 1,248,637	8,934,593	△ 82,585	9,197,403	262,810	9,138,677	△ 58,726	9,235,440	96,763	
個人市民税	3,207,370	3,165,330	3,116,503	△ 48,827	3,051,837	△ 64,666	3,036,578	△ 15,259	3,021,395	△ 15,183	3,006,288	△ 15,107	
法人市民税	1,169,084	1,063,900	311,812	△ 752,088	339,812	28,000	603,651	263,839	664,999	61,348	780,227	115,228	
固定資産税	5,094,939	5,076,995	4,640,095	△ 436,900	4,601,162	△ 38,933	4,629,422	28,260	4,550,516	△ 78,906	4,567,460	16,944	
その他(たばこ税等)	959,741	959,590	948,768	△ 10,822	941,782	△ 6,986	927,752	△ 14,030	901,767	△ 25,985	881,465	△ 20,302	
譲与税・交付金等	2,251,481	2,471,911	2,816,028	344,117	3,536,890	720,862	3,615,036	78,146	3,427,799	△ 187,237	3,355,073	△ 72,726	
うち、普通交付税	0	89,172	297,733	208,561	526,683	228,950	532,494	5,811	447,657	△ 84,837	394,017	△ 53,640	
うち、特別交付税	66,702	120,000	120,000	0	120,000	0	120,000	0	120,000	0	120,000	0	
うち、臨財債/歳収補填債	0	177,100	591,400	414,300	1,046,100	454,700	1,057,700	11,600	889,200	△ 168,500	782,600	△ 106,600	
(特定目的基金充当)(注1)	587,097	500,200	246,000	△ 254,200	221,335	△ 24,665	100,000	△ 121,335	300,000	200,000	400,000	100,000	
歳入合計 A	12,682,615	12,737,726	11,833,206	△ 904,520	12,471,483	638,277	12,812,439	340,956	12,566,476	△ 245,963	12,590,513	24,037	

(注1) 学校教育施設整備基金・都市施設建設基金・社会福祉事業基金・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(2) 歳出（一般財源充当額）の推計													(単位: 千円)
	元年度決算	2年度決算	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		
	金額	金額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
義務的経費	8,795,119	9,601,618	9,770,476	168,858	9,916,113	145,637	10,004,141	88,028	10,044,062	39,921	10,165,495	121,433	
人件費	2,587,012	3,675,223	3,745,589	70,366	3,766,289	20,700	3,799,626	33,337	3,813,685	14,059	3,820,750	7,065	
扶助費	993,776	1,080,176	1,133,849	53,673	1,136,051	2,202	1,141,623	5,572	1,147,819	6,196	1,155,961	8,142	
補助費(注2)	1,984,318	1,480,690	1,437,141	△ 43,549	1,437,166	25	1,422,527	△ 14,639	1,395,472	△ 27,055	1,377,698	△ 17,774	
公債費	2,164,781	2,206,824	2,317,454	110,630	2,389,013	71,559	2,393,454	4,441	2,377,838	△ 15,616	2,436,142	58,304	
繰出金	1,065,232	1,158,705	1,136,443	△ 22,262	1,187,594	51,151	1,246,911	59,317	1,309,248	62,337	1,374,944	65,696	
裁量的経費	4,470,250	4,002,177	3,564,529	△ 437,648	3,267,172	△ 297,357	3,288,507	21,335	2,988,507	△ 300,000	2,888,507	△ 100,000	
主要事業	963,558	948,752	939,907	△ 8,845	964,572	24,665	1,085,907	121,335	885,907	△ 200,000	785,907	△ 100,000	
その他事業	3,506,692	3,053,425	2,624,622	△ 428,803	2,302,600	△ 322,022	2,202,600	△ 100,000	2,102,600	△ 100,000	2,102,600	0	
歳出合計 B	13,265,370	13,603,795	13,335,005	△ 268,790	13,183,285	△ 151,720	13,292,648	109,363	13,032,569	△ 260,079	13,054,002	21,433	

(注2) 裾野市長泉町衛生施設組合及び富士山南東消防組合への負担金(人件費含む)、公営企業会計への繰出金・出資金

(3) 財源不足額と主要基金残高の推計

① 財政調整基金													(単位: 千円)
	元年度決算	2年度決算	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		
	金額	金額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
財源不足額(A-B) (基金取崩額)	△ 754,863	△ 866,069	△ 1,501,799		△ 711,802		△ 480,209		△ 466,093		△ 463,489		
※ 決算積立額	280,000	180,000	200,000		200,000		200,000		200,000		200,000		
※ その他(組換等)		0	0		0				0				
財源基金残高	4,056,504	3,370,435	2,068,636		1,556,834		1,276,625		1,010,533		747,044		

※ 地方財政法第233条の2の規定による基金繰入(決算積立)を含む(令和3年度以降は200,000千円)。決算済み年度は基金取崩し額とA-Bの値に差が生じ、その額は翌年度へ繰越金として計上されています。

7. 今後の取組

これまで実施してきた行財政構造改革は、実施計画上の事業予算の削減であり、構造的な改革まで踏み込んだ内容ではありませんでした。

このままでは、平成30年度当時の見通しと変わらず、あと数年で財政調整基金は枯渇し、予算編成ができなくなることが予想されます。当然、これまでの行財政構造改革と同じ取り組み

を今後実施しても状況は好転しません。

今が裾野市にとって最後のチャンスであるという危機意識を強く持ち、財政破綻の危険性が高まっているこの最大の危機を乗り越えるための対策を講じていかなければなりません。

中期財政計画（令和 2 年 10 月）では、令和 3～7 年度の 5 年間に於いて、約 11 億円の裁量的経費を削減することとしていますが、併せて同期間に財政調整基金を約 26 億円取り崩す計画となっており、今後も財源不足が解消されない予測です。

歳入歳出を均衡させることが財政再建の目的ですが、未達成の中で、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収支減が想定されます。

歳入歳出を均衡させるためには、10 億円以上の削減が必要であり、まだまだ削減が必要です。

そのため今後の取り組みでは、事業の中でも大きい事業の抜本的な見直しを中心に実施し、市政方針の大幅な変更と、市民生活への直接的影響も視野に入れた削減を実施していく必要があります。

市民生活に大きな影響を及ぼさないように注意しなければなりません、思い切った「選択と集中」による事業の選別は必須になります。

今回の取組結果を総括すると、小さな事業の削減だけでも難しく、歳出抑制目標額を達成することができませんでした。

このことから、今後、さらに難しい大きな事業を削減することは、少なからず市民生活に影響を及ぼすことが想定され、大変重い判断が必要となります。

令和 3 年度は、市の貯えである財政調整基金が枯渇する前の最後のチャンスとなります。

市民の皆様には正確な情報をお伝えし、ご理解をいただきながら今後の行財政構造改革を断行していかなければなりません。

今後の予定は、令和 3 年 7 月頃を目途に、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間の新たな行財政構造改革の取り組みを示す予定です。

現在、プロジェクトチームを設置し、検討を進めています。

何卒、市民の皆様のご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

8. 【参考】行財政構造改革の取組実績（事業ごと）

【企画部】

（単位：千円）

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	秘書課	秘書事務事業	減額	1,000	1,220	○						
2	みらい政策課	国土利用計画法に基づく事業	減額	10	27	○						
3	みらい政策課	地下水保全対策事業	減額	10	10	○						
4	みらい政策課	自主運行バス運行委託事業	減額							1,500	0	×
5	みらい政策課	裾野駅循環バス運行事業（すそのーる）	廃止							26,440	0	×
6	みらい政策課	定時定路線型タクシー（東急線）	廃止							3,800	0	×
7	みらい政策課	地域公共交通網形成計画策定事業	廃止	640	640	○						
8	みらい政策課	総合計画・総合戦略管理事業	減額	280	330	○						
9	みらい政策課	市民意識調査事業	減額	500	500	○						
10	みらい政策課	企画政策課事務事業費	減額	100	154	○						
11	みらい政策課	富士山ネットワーク会議	減額							120	0	×
12	みらい政策課	地方創生会議委員報酬	統合					180	追加			
13	みらい政策課	基幹業務システム運用管理事業	減額	400	400	○						
14	みらい政策課	行政速報利活用事業	廃止	804	804	○						
15	みらい政策課	機器・システム等維持管理業務等	減額	500	930	○						

16	戦略広報課	シティープロモーション事業	減額	2,000	1,245	△	(755)	1,691	○			
17	戦略広報課	広報紙発行事業	減額	2,000	4,965	○						
18	戦略広報課	市政カレンダー発行事業	廃止							2,000	2,000	○
19	戦略広報課	広報無線・CATV放送事業	減額		2,146	前倒し		1,086	追加			
20	戦略広報課	FM放送情報発信事業	廃止					650	前倒し			
21	戦略広報課	市民相談事業	減額	38	55	○						
22	戦略広報課	国際交流事業	減額	2,500	4,176	○						
23	戦略広報課	夏休み短期派遣事業	減額	1,200								
24	戦略広報課	外国人相談委託事業	減額	135								
25	戦略広報課	日本語教室委託事業	減額	103								
26	戦略広報課	新しい公共を担う活動主体育成事業	減額				500	925	○			
27	戦略広報課	恋来い支援センター運営委託事業	減額		1,150	前倒し				100	100	○
28	生涯学習課	ボランティア推進事業	減額	20	20	○						
29	戦略広報課	市民協働推進関連経費	減額	8	8	○						
30	戦略広報課	男女共同参画推進事業	減額	88	88	○						
31	みらい政策課	行革推進関連経費	減額	5	5	○						
32	みらい政策課	職員事務改善活動事業	減額	260	260	○						
33	みらい政策課	仕事の質向上活動事業	減額	50	50	○						
計				12,651	19,183		1,255	4,532		33,960	2,100	

【総務部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	人事課	職員研修事業	減額	1,000	1,000	○		180	追加			
2	人事課	人事管理事務事業	減額	10,000	10,000	○				4,000	4,000	○
3	人事課	職員厚生事業	減額	1,300	1,100	△	(200)	20	×			
4	財政課	新地方公会計整備事業	減額	447	447	○						
5	財政課	財政事務	減額					140	追加			
6	行政課	契約事務費	減額	63	63	○						
7	行政課	選挙管理委員会費	減額	140	140	○		16	前倒し	344	0	×
8	行政課	一般管理事務費	減額	375	375	○						
9	行政課	文書法規事務費	減額	500	500	○		281	追加			
10	行政課	情報公開事務費	減額	200	200	○						
11	行政課	財産総括管理費	減額	381	381	○						
12	行政課	普通財産管理費	減額	36	36	○						
13	行政課	庁舎管理費	減額							2,000	0	×
14	行政課	車両管理費	減額				2,000	325	△	(1,675)	0	×
15	行政課	平和行政事務	減額					2	追加			
16	税務課	市民税の納税事務事業	減額	114	114	○						
17	税務課	土地家屋連動データ整備事業	廃止	1,000	1,000	○						
計				15,556	15,356		2,200	964		8,019	4,000	

【環境市民部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	市民課	区長連合会一括交付金	減額							150	0	×
2	市民課	区運営費交付金	減額							2,500	2,926	○
3	市民課	自治振興事務費	減額	21	0	×						
4	市民課	戸籍事務事業	減額	545	545	○						
5	市民課	窓口証明事務	減額	100	121	○						
6	深良支所	支所事務	減額				100	0	×			
7	富岡支所	支所事務	減額				100	0	×			
8	須山支所	支所事務	減額							100	0	×
9	生活環境課	ごみ減量推進協議会委員報奨金	廃止				536	536	○			
10	生活環境課	新エネ機器等（防災・減災対応型）導入補助事業	減額	2,512	3,850	○		482	追加		1,300	追加
11	生活環境課	環境審議会委員報酬	減額							7	102	○
12	生活環境課	環境啓発事業	減額	30	54	○						
13	生活環境課	美化センター運営事業	減額	1,904	1,904	○						
14	生活環境課	最終処分場運営事業	減額	1,662	0	×						
15	生活環境課	浄化槽パトロール委託事業	減額	200	200	○						
16	生活環境課	し尿処理関連事業	減額	56	56	○						
17	生活環境課	環境調査事業費	減額	100	100	○						
18	生活環境課	猫適正管理事業	減額					1,000	追加			

19	危機管理課	防災意識高揚事業	減額	327	327	○						
20	危機管理課	防災体制整備事業	減額	2,855	2,855	○						
21	危機管理課	地域防災リーダー育成事業	減額	367	367	○						
22	危機管理課	自主防災資機材整備事業	減額	1,377	1,377	○						
23	危機管理課	自主防災組織強化事業	減額	300	300	○						
24	危機管理課	地域防犯体制強化事業	減額	20	20	○						
25	危機管理課	防犯関係組織支援等事業	減額	100	100	○						
26	危機管理課	防犯灯整備補助事業	減額	1,000	1,000	○						
27	危機管理課	防犯施設等設置管理事業	減額	100	100	○						
28	危機管理課	交通安全啓発事業	減額	200	200	○						
29	危機管理課	交通安全対策委員報酬	減額	28	28	○						
30	危機管理課	交通安全教育事業	減額	100	100	○						
31	危機管理課	駐輪場管理運営事業	減額	250	250	○						
32	危機管理課	消防団活動支援事業	減額	4,859	4,859	○						
33	危機管理課	防災活動団体助成事業	減額	440	440	○						
34	危機管理課	消防施設整備維持管理事業	減額	1,000	1,000	○						
35	上下水道経営課	償却資産に対する減価償却事業	減額	8,000	8,000	○						
36	上下水道工務課	地方公営企業会計適用化事業	減額					100	追加			
計				28,453	28,153		736	2,118		2,757	4,328	

【健康福祉部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	健康推進課	ヘルシーパーク無料利用券交付金事業	廃止	3,016	3,016	○						
2	健康推進課	食育関係事業	統合	102	102	○						
3	健康推進課	健康マイレージ事業	廃止	323	324	○						
4	健康推進課	母子健康診査事業	減額	165	160	○						
5	健康推進課	不妊治療費助成事業	減額				900	900	○			
6	健康推進課	運動実践事業	減額				300	300	○			
7	健康推進課	すその 33 プログラム	減額	2	3	○						
8	健康推進課	ヘルシーパーク裾野修繕等	減額				6,000	407	×			
9	介護保険課	任意事業費	減額	54	54	○						
10	介護保険課	一般介護予防事業	減額	112	112	○						
11	介護保険課	一般管理費	減額	610	610	○						
12	国保年金課	保健事業費	減額	490	0	×						
13	国保年金課	国民健康保険特別会計への一般会計からの繰出金	減額	7,000	16,589	前倒し	0	5,411	前倒し			
14	社会福祉課	社会福祉協議会補助事業	減額	1,000	1,000	○						
15	社会福祉課	戦没者追悼式運営事業	減額	70	71	○						
16	社会福祉課	福祉団体助成	減額	125	125	○						
17	社会福祉課	災害時要援護者避難支援事業	減額	200	200	○						

18	社会福祉課	献血推進事業	廃止	190	190	○						
19	社会福祉課	生きがい対応型デイサービス事業	統合					4,236	前倒し			
20	社会福祉課	敬老会事業	廃止	18,143	13,101	△	158 (5,042)	656	△	11,429 (4,544)	5,385	×
21	社会福祉課	裾野市老人クラブ連合会等補助事業	減額	113	113	○						
22	社会福祉課	シルバー生きがい教室事業	減額	250	247	○						
23	社会福祉課	高齢者労働能力活用事業	減額	1,300	1,300	○						
24	社会福祉課	高額療養費貸付事業	減額	500	500	○						
25	社会福祉課	老人福祉センター運営事業	減額				550	507	○			
26	社会福祉課	ひとりぐらし高齢者訪問事業	減額	84	84	○						
27	社会福祉課	要援護世帯高齢者歳末慰問事業	廃止	80	80	○						
28	社会福祉課	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	減額	101	101	○						
29	社会福祉課	緊急通報システム整備事業	減額	118	125	○						
30	社会福祉課	在宅高齢者食事サービス事業	廃止							2,520	2,520	○
31	社会福祉課	軽度生活援助事業	減額	55	55	○						
32	社会福祉課	紙おむつ等購入費助成事業	減額	1,500	1,500	○						
33	社会福祉課	はり・灸・マッサージ治療費助成事業	減額	92	92	○						
34	社会福祉課	高齢者医療費助成事業	廃止	29,183	29,183	○						

35	障がい福祉課	障害者相談員委託事業	統合	246	246	○						
36	障がい福祉課	富岳会移転整備補助負担	廃止	3,093	3,093	○						
37	障がい福祉課	ふじの郷施設整備補助負担	廃止	3,148	3,148	○						
38	障がい福祉課	扶養共済掛金助成事業	減額				2,000	1,300	×			
39	障がい福祉課	補装具費	減額				600	600	○			
40	障がい福祉課	精神入院医療助成事業	減額				1,500	1,200	○			
41	障がい福祉課	重度医療費助成事業	減額				7,500	2,500	○			
42	障がい福祉課	特別障害者（児）介護者見舞	廃止	800	800	○						
43	子育て支援課	こども医療費助成事業	減額	7,725	2,200	×				1,000	0	×
44	子育て支援課	交通安全用具補助事業（チャイルドシート）	廃止	500	500	○						
45	子育て支援課	みんなで子育てするまち推進事業（広域連携）	減額	190	330	○						
46	保育課	指定管理業務委託	減額							133,614	133,614	○
47	保育課	私立幼稚園授業料等軽減事業	廃止					10,206	前倒し			
48	保育課	認証保育所支援事業	廃止					2,100	前倒し	8,000	8,000	○
49	保育課	多子世帯子育て支援事業	廃止	38,250	38,905	○	38,250	38,250	○			
計				118,930	118,259		62,800	68,573		161,107	149,519	

【産業部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	産業振興課	商工団体等補助事業	減額	200	200	○						
2	産業振興課	住宅建設等促進事業	減額	5,000	5,000	○						
3	産業振興課	商業振興等補助事業	減額	50	50	○						
4	産業振興課	女性就業・起業支援事業	統合				1,269	1,269	○			
5	産業振興課	工業団地等環境整備工事費	廃止	240	240	○						
6	産業振興課	企業誘致残務処理測量委託費	廃止	150	150	○						
7	産業振興課	夏まつり補助事業	減額							2,000	0	×
8	産業振興課	デスティネーションキャンペーン負担金	廃止					805	前倒し	195	195	○
9	産業振興課	観光事業関連経費	廃止					2,100	前倒し			
10	産業振興課	工場立地適地調査委託等	廃止	1,000	1,000	○						
11	産業振興課	企業立地設備投資奨励金	廃止					9,277	追加			
12	産業振興課	もののふの里補助金	廃止					100	追加			
13	農林振興課	市単独土地改良事業	減額	2,000	2,000	○						
14	農林振興課	市単独林道整備事業	減額	1,000	1,000	○						
15	農林振興課	深良柏木田・西原耕地圃場整備事業負担金	廃止							3,000	0	×
16	農林振興課	屋上緑化推進事業（生産者活動助成交付金）	廃止	1,000	1,120	○				4,027	4,000	○

17	農林振興課	農業用機械導入支援事業（担 い手支援）	減額	700	500	△	(200)	200	○			
18	農林振興課	サル捕獲報奨金	減額	100	100	○						
19	農林振興課	林地台帳整備事業	廃止	16,110	16,110	○						
20	農林振興課	農業振興費（梅の里整備事 業）関連経費	減額							2,000	1,300	○
21	農林振興課	農業振興関連経費	減額					108	追加			
22	農林振興課	森林整備事業（東京 2020 オリ パラ）	廃止					565	追加			
23	農林振興課	裾野市森林組合補助金	減額					800	追加	1,000	1,000	○
計				27,550	27,470		1,469	15,224		12,222	6,495	

【建設部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	建設管理課	道路関係管理事業	減額	3,000	3,000	○						
2	建設課	通学路整備事業	減額	6,000	6,000	○						
3	建設課	特定防衛施設整備事業	減額	5,000	4,265	△	(735)	0	△	(735)	1,007	○
4	建設課	社会資本整備総合交付金事業 (市道 1-26・2-18・2383 号線)	減額	19,000	19,000	○					2,550	追加
5	建設課	道路新設改良事業	減額	2,000	2,000	○					10,075	追加
6	まちづくり課	景観形成事業	減額							4	4	○
7	まちづくり課	北部まちづくり計画事業	減額	1,000	1,000	○						
8	まちづくり課	土地対策事業費（宅地分譲補助金含む）	減額	5,000	0	△	(5,000)	0	△	(5,000)	10,000	○
9	まちづくり課	住宅政策事業（空家等対策事業等）	減額	3,844	3,844	○						
10	まちづくり課	市営住宅維持管理事業	減額	1,000	1,000	○						
11	まちづくり課	平松深良線街路費	減額	5,000	2,247	△	(2,753)	0	△	(2,753)	2,931	○
12	区画整理課	区画整理執行経費	減額	19,835	19,835	○						
計				70,679	62,191		8,488	0		8,492	26,567	

【教育部】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	教育総務課	西中学校普通教室不足解消事業	減額		3,000	前倒し						
2	教育総務課	小中学校管理運営・パソコン等整備事業	減額				8,000	0	×	34,000 (8,000)	19,400	×
3	学校教育課	学校教育課交付金事業	減額	100	100	○						
4	生涯学習課	生涯学習情報誌事業	減額	200	200	○					408	追加
5	生涯学習課	成人教育事業関連経費	減額	100	100	○						
6	生涯学習課	7歳児祝賀事業	廃止	523	523	○						
7	生涯学習課	ふるさと学級事業	廃止	200	200	○						
8	生涯学習課	成人式事業	減額	56	56	○						
9	生涯学習課	児童生徒賞揚事業	減額	25	25	○						
10	生涯学習課	青少年教育事業関連経費	減額	50	50	○						
11	生涯学習課	家庭教育事業	減額	70	70	○	715	715	○			
12	生涯学習課	キャンプ場管理事業	廃止	3,848	3,681	△	1,642 (167)	1,408	○			
13	生涯学習課	社会教育管理事業	減額	78	78	○	1,320	1,320	○			
14	生涯学習課	青少年補導事業	減額				100	100	○			
15	生涯学習課	市民スポーツ振興事業	減額	30	30	○	596	0	×			
16	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業	減額	25	25	○						
17	生涯学習課	体育施設管理事業（市立水泳場）	減額				9,000	8,677	○			

18	生涯学習課	学校開放事業	減額	50	50	○						
19	生涯学習課	体育施設管理関連事業	減額	10	10	○						
20	生涯学習課	富士山資料館管理事業	減額		481	前倒し				6,318	0	×
21	生涯学習課	富士山資料館事業	減額	172	172	○						
22	生涯学習課	文化財保護事業	減額	100	100	○						
23	生涯学習課	指定文化財管理委託事業	減額	95	95	○						
24	生涯学習課	吹奏楽フェスティバル事業	減額	500	0	×						
25	生涯学習課	市民芸術祭委託事業	減額	30	30	○						
26	鈴木図書館	公民館運営事業（講座運営事業）	減額		12	前倒し	603	348	△	(255)	276	○
27	鈴木図書館	公民館運営審議会委員報酬	減額							48	48	○
28	鈴木図書館	公民館業務管理運営事業	減額		91	前倒し	223	108	△	(115)	42	×
29	鈴木図書館	公民館施設管理事業	減額				2,200	1,664	○			
30	鈴木図書館	ファーストブック事業	減額	25	25	○						
31	鈴木図書館	子ども連れ親子交流促進事業	減額	20	20	○					7	追加
32	鈴木図書館	ライブラリートーク・作家の講演 会企画運営事業	減額	20	20	○						
33	鈴木図書館	親子読書推進・子育て支援事業	減額	20	20	○						
34	鈴木図書館	第三次裾野市子ども読書活動推進 計画作成事業	廃止	189	189	○						
35	鈴木図書館	西側外壁改修工事	廃止		4,000	前倒し	0					
36	鈴木図書館	図書館教養講座運営事業	減額	190	20	△	(170)	156	△	(14)	36	○
計				6,726	13,473		24,736	14,496		48,750	20,217	

【議会事務局・出納課】

(単位：千円)

番号	担当課	事務事業名	方向	R1 年度当初予算			R2 年度当初予算			R3 年度当初予算		
				削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果	削減 見込額	削減 実施額	結果
1	議会事務局	議会事務局運営事業	減額	5,000	6,355	○						
2	出納課	会計管理関連経費	減額	50	66	○						
計				5,050	6,421							

※削減見込額欄の（ ）書きは、当該年度の削減見込額とは別に、前年度からの継続額を示している。また、削減見込額の計に含めている。

※結果欄 ○：計画通り見直しを実施した事業（見込額に実施額が達していないが、見直し自体は計画通り実施した事業を含む）

△：次年度も見直しを継続する事業 ×：計画した見直しの全部または一部ができなかった事業（計画変更を含む）

追加：新たに見直しに取り組んだ事業、または見込額減額後に追加で見直しを実施した事業

前倒し：次年度以降に見直しを実施する予定だったが、当該年度に全部または一部実施した事業